

株主の皆さまへ

第40期 報告書

平成30年1月1日 ▶ 平成30年12月31日

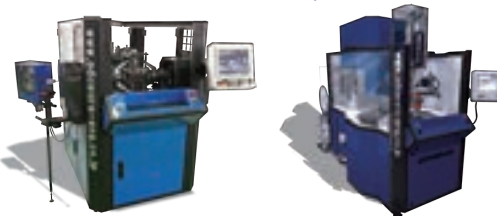
株式会社 小田原エンジニアリング
証券コード：6149



ROYAL



ODAWARA
ENGINEERING CO.,LTD.





代表取締役社長 宮脇伸郎

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

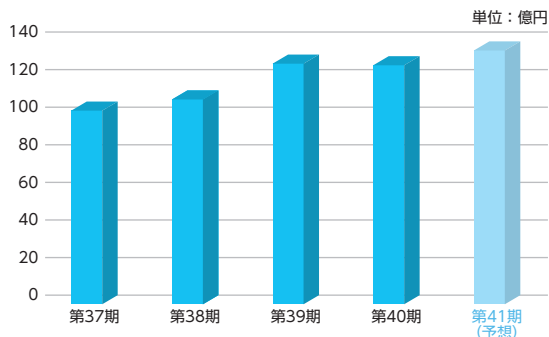
当社グループの第40期（平成30年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいり所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成31年3月

連結財務ハイライト

売上高 ■



当連結会計年度における我が国経済は、有効求人倍率の高水準や完全失業率の低水準が継続するなど、雇用情勢は着実に改善し、設備投資や生産は増加、企業収益は改善するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

一方世界経済は、中国では固定資産投資や生産は伸びが概ね横ばいとなり、消費は伸びがやや低下、工作機械受注は減少するなど景気は緩やかに減速しているものの、米国では個人消費や設備投資、生産が増加するとともに、雇用者数の増加、失業率の低下傾向など景気は着実に回復が続き、欧州では生産、輸出は概ね横ばいとなるものの、消費や機械設備投資は緩やかに増加し、失業率は低下傾向にあるなど景気は緩やかに回復し、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップとコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとして、巻線機事業におきましては、ハイブリッドカーの次期型駆動・発電機モーター用の全自動ラインシステムや、生産性の向上とモーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用の全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。

また、送風機・住設関連事業におきましては、耐油性をさらに強化したラジアルファン、新型LED素子式浴室用ライン照明など、品質向上や省エネ化等を意図した新製品を開発いたしました。

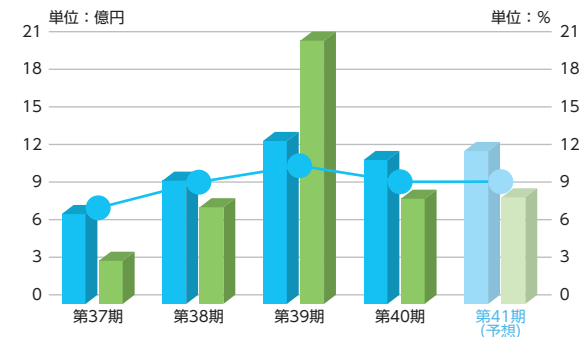
これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、概ね計画通りに推移したものの、巻線機事業での一部来期へのずれ込み、送風機・住設関連事業での若干の落ち込みがあったため、連結売上高は12,714百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、利益面につきましても、巻線機事業での新規開発案件が増えてきたことや、送風機・住設関連事業での換気拡販体制の整備等により、営業利益は1,093百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は1,148百万円（前年同期比13.4%減）、前年同期に計上していた投資有価証券売却益がなくなったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は839百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、電気自動車・ハイブリッドカー用モーター巻線システムが好調に推移し、売上高は8,432百万円（前年同期比1.2

経常利益 ■ / 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



%増)、今後の「車の電動化」による巻線機市場の拡大に向けた新規開発要素の高い案件が増えてきたことや研究開発を進めたこと等により、セグメント利益は1,416百万円(前年同期比4.1%減)となりました。巻線機市場は、自動車の「CASE」(*)をはじめとした百年に一度の大変革期を迎え、電気自動車、ハイブリッドカーの量産や、自動運転に向けたモーター化等、世界的に急拡大しつつあります。巻線機事業の受注高は13,067百万円、受注残高は11,609百万円と、受注高、受注残高ともに過去最高となり、平成30年9月20日に発表いたしました「固定資産の取得(新工場建設)に関するお知らせ」に記載のとおり、電気自動車・ハイブリッドカーの次期型モーターの全自動ラインシステム等をはじめとした急拡大する市場の需要に応えるため、本社敷地内に新工場(本年11月竣工予定)を建設中であります。なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

*「CASE」(ケース)

Connectivity (コネクティビティ: 接続性), Autonomous (オートノマス: 自動運転), Shared (シェアード: 共有サービス), Electric (エレクトリック: 電動化) の頭文字をとった造語。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、堅調に推移していた産業用ロボットや工作機械・半導体向けの軸流ファンが受注減少の影響を受けたことに加え、ラジアルファンを中心とした主要顧客の在庫調整の影響もあったこと等により、売上高は4,281百万円(前年同期比4.6%減)、住宅換気拡販及び業務体制整備のための人員増加等による費用増加の影響もあり、セグメント利益は37百万円(前年同期比72.4%減)となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景とした設備投資の増加、海外景気の緩やかな回復等を背景とした生産の緩やかな増加など、全体として緩やかに回復していくことが期待されています。また、世界経済においては、米国における通商問題や今後の政策の動向及び影響、中国の通商問題の動向及び影響、過剰債務問題への対応、金融市場の変動の影響等による景気の下振れリスク、欧州の政策に関する不確実性の影響などに留意する必要があるものの、全

体として緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような状況下、巻線機事業では、自動車の「CASE」をはじめとした百年に一度と言われる大変革期を迎え、安全・燃費向上・排ガス規制・自動運転等のための更なる電動化や、世界的なハイブリッドカーや電気自動車の増加等、自動車分野の需要は引き続き伸びていくことと思われます。

送風機・住設関連事業では、新型インナーファンや全館空調システムを戦略商品として拡販を目指すとともに、大手ユニットバスメーカー向け新型LED照明と、換気装置の汎用床置きタイプの開発を進めてまいります。また、グループ全体としてのシナジー効果をさらに発揮していくとともに、人材配置や投資の見直し並びに技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに新製品開発力の向上及び製造コストの更なる低下に努め、業績向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

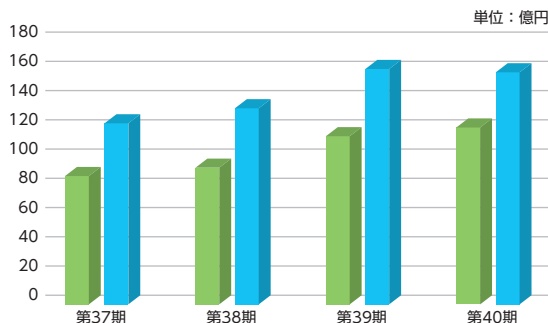
このような取り組みにより、次期の通期業績見通しといたしましては、売上高13,500百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、創業70年を記念した記念配当10円を加え、1株当たり25円を予定しております。

第41期(平成31年度)連結予想

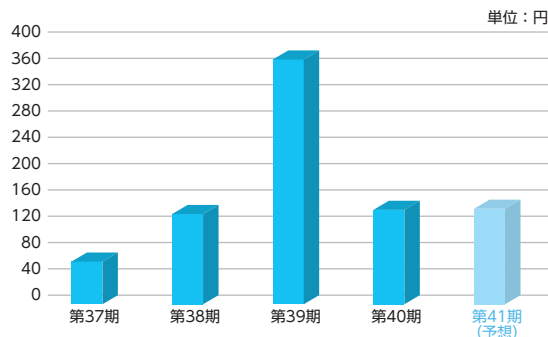
売上高	13,500百万円	(前年同期比 6.2%増)
営業利益	1,200百万円	(前年同期比 9.7%増)
経常利益	1,220百万円	(前年同期比 6.2%増)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	850百万円	(前年同期比 1.2%増)

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 平成29年12月31日現在	当連結会計年度 平成30年12月31日現在	増減額
資産の部 受取手形及び売掛金が282百万円、電子記録債権が606百万円、仕掛品が93百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,607百万円、商品及び製品が155百万円それぞれ減少いたしました。 この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、15,869百万円となりました。	資産の部			
	流動資産	12,241,709	11,519,079	△ 722,629
	固定資産	3,954,415	4,350,615	396,199
	資産合計	16,196,125	15,869,695	△ 326,430
負債の部 支払手形及び買掛金が57百万円、受注損失引当金が218百万円それぞれ増加し、未払法人税等が810百万円、前受金が358百万円それぞれ減少いたしました。 この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ19.5%減少し、3,775百万円となりました。	負債の部			
	流動負債	4,231,110	3,355,981	△ 875,128
	固定負債	459,820	419,277	△ 40,543
	負債合計	4,690,930	3,775,258	△ 915,672
純資産の部 利益剰余金が664百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、12,094百万円となりました。	純資産の部			
	株主資本	11,490,418	12,173,761	683,343
	その他の包括利益累計額	14,776	△ 79,325	△ 94,101
	純資産合計	11,505,194	12,094,436	589,241
	負債純資産合計	16,196,125	15,869,695	△ 326,430

株式の状況及び会社の概要（平成30年12月31日現在）

■ 会社の概要

商 号	株式会社小田原エンジニアリング
本 社 所 在 地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資 本 金	12億5,081万円
設 立	昭和54年10月15日
従 業 員 数	177名

■ 取締役・監査役（平成31年3月28日現在）

取 締 役 会 長	津 川 高 行
代 表 取 締 役 社 長	宮 脇 伸 郎
専 務 取 締 役	保 科 雅 彦
常 務 取 締 役	湯 山 信 介
取 締 役	平 野 雅 敏
取 締 役	田 尾 啓 一
常 勤 監 査 役	山 上 大 介
常 勤 監 査 役	田 中 耕 一 郎
監 査 役	石 原 修
監 査 役	津 川 晃 弘

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日	当連結会計年度 自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日	増減額
売上高	12,823,126	12,714,001	△ 109,124
売上原価	9,113,766	9,184,580	70,814
売上総利益	3,709,360	3,529,421	△ 179,939
販売費及び一般管理費	2,429,259	2,436,015	6,756
営業利益	1,280,101	1,093,405	△ 186,695
営業外収益合計	51,462	70,634	19,171
営業外費用合計	4,602	15,485	10,882
経常利益	1,326,961	1,148,554	△ 178,406
特別利益合計	1,651,379	37,319	△ 1,614,059
特別損失合計	265	2,184	1,918
税金等調整前当期純利益	2,978,074	1,183,689	△ 1,794,384
法人税、住民税及び事業税	890,605	399,058	△ 491,546
法人税等調整額	△ 90,619	△ 55,136	35,482
親会社株主に帰属する当期純利益	2,178,088	839,767	△ 1,338,320

売上高

巻線機事業におきましては、ハイブリッドカーの次期型駆動・発電機モーター用の全自動ラインシステムや、生産性の向上とモーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用の全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、耐油性をさらに強化したラジアルファン、新型LED素子式浴室用ライン照明など、品質向上や省エネ化等を意図した新製品を開発いたしました。

これらの結果、概ね計画通りに推移したものの、巻線機事業での一部来期へのずれ込み、送風機・住設関連事業での若干の落ち込みがあったため、連結売上高は12,714百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

経常利益

巻線機事業での新規開発案件が増えてきたことや、送風機・住設関連事業での換気拡販体制の整備等により、経常利益は1,148百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

前年同期に計上していた投資有価証券売却益がなくなったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は839百万円（前年同期比61.4%減）となり、1株当たり当期純利益は143円47銭となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式536,544株)
単元株式数	100株
株主数	3,285名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
津川高行	1,664,164株	28.42%
公益財団法人津川モーター研究財団	400,000株	6.83%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.79%
津川晃弘	220,400株	3.76%
西村正明	216,772株	3.70%
津川善夫	177,980株	3.04%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	131,100株	2.24%
小田原エンジニアリング従業員持株会	124,919株	2.13%
株式会社オアサムヒーロー	60,192株	1.03%
有限会社ジュニー	60,192株	1.03%
有限会社ティーケーモッズ	60,192株	1.03%

(注) 1. 当社は自己株式536,544株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式536,544株を控除して計算しております。

GLOBAL MAP OF **ODAWARA**



住設・送風機器の専門メーカー
ローヤル電機株式会社

工作機械向け軸流ファンで業界トップシェアの送風機事業、防湿型浴室用照明器具では国内トップシェアの照明事業、世界トップクラスの交換効率を誇る熱交換型換気装置の住宅換気事業等、最適環境を創造する光と風を提供する住設・送風機器の専門メーカーです。



モーター巻線シス
株式会社小田

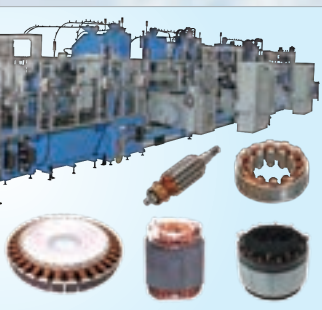
開発型企業としてモーター組立工程の革新的な自動巻線機や全自動ラインは、業界をリードする技術と世界製品は大手電機メーカーや自動車積極的に採用されています。





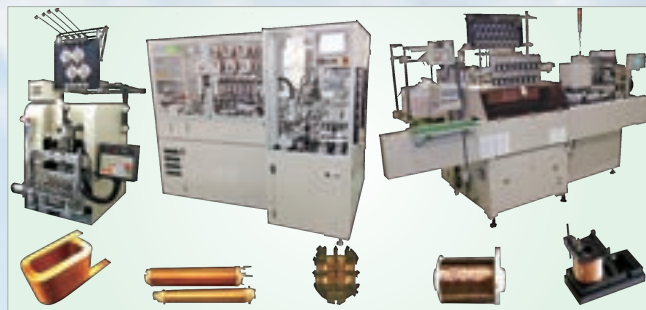
テムの世界トップメーカー 原エンジニアリング

省力化、自動化に取り組み、数多くのシステムを開発してきました。今日でトップシェアの実績を築き、そのメーカーをはじめ、国内外の企業に



コイル巻線システムのパイオニア 株式会社多賀製作所

ホーンコイル用自動巻線機、CNC 制御自動巻線機を日本で初めて開発し、常に時代の最先端技術と匠の技で産業発展の一翼を担い、100 年越えの企業として歴史と伝統に裏付けされた信頼を持つコイル巻線システムメーカーのパイオニアです。



株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.odawara-eng.co.jp

< 2019 年 11 月新工場竣工予定 >



電気自動車・ハイブリッドカーの次期型モーターの全自動ラインシステム等をはじめとした急拡大する市場の需要に応えるため、本社敷地内に新工場を建設中であります。

当社 WEB サイトのご案内
<https://www.odawara-eng.co.jp/>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。



⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465 (83) 1122 FAX 0465 (83) 1089

